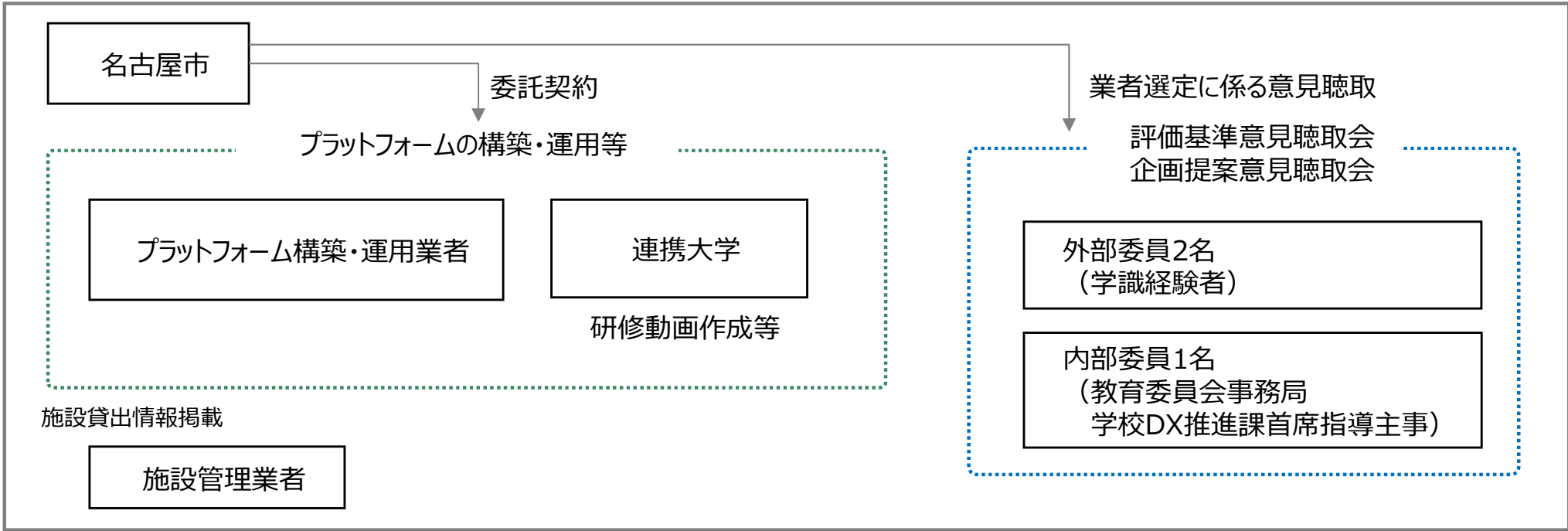


事業概要【名古屋市立中学校の部活動地域展開に係るプラットフォームの構築・運営等】

自治体名	愛知県名古屋市	人口	2,332,369人	事業費	26,330千円
事業概要	国のガイドラインを踏まえ、令和7年10月より土・日曜日の部活動（大会参加等を除く）は実施せず、地域の団体・事業者等による地域クラブ活動を実施するが、地域クラブ活動に係る一切を一元管理できる専用プラットフォームが存在していないため、地域クラブ検索・施設利用申込等活動に必要な情報の取得等が困難な状態である。専用プラットフォーム構築により、市民が容易に情報を取得でき、手続きをオンラインで完結できる環境を整備する。				
具体サービス	①登録申請ページ 地域クラブ団体の登録申請を行う。 ②研修ページ 地域クラブ団体が研修動画を視聴し、確認テストを受験する。 ③地域クラブページ 団体情報及び活動予定を掲載する。 ④参加者ページ（市立中学生のみ） ③の情報を確認し、問合せや参加申込をする。 ⑤施設申込ページ 学校施設貸出予定を掲載し、地域クラブ団体が申込をする。抽選結果等を掲載する。 ⑥人材バンクページ（県人材バンクへのリンク） ⑦協賛案内ページ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①プラットフォームへのアクセス数 ②地域クラブ団体の登録申請数 ③参加者の申込数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①プラットフォーム利用者（市立中学生）の満足度 ②プラットフォーム利用者（団体・事業者等）の満足度				

実施体制

■ 事業実施体制



名称	役割
名古屋市	- 委託元 - 事業全般の統括
プラットフォーム構築・運用業者	- 進捗管理、報告書作成 - プラットフォームの企画・設計 - 初期情報入力、運用、保守管理、問合せ窓口等
連携大学	- 団体・事業者等の研修に係るノウハウの提供 - 研修動画の提供
施設管理業者	- 学校施設貸出情報の集約 - 集約データの提供

名称	役割
外部委員	業者選定に係る意見聴取
内部委員	業者選定に係る意見聴取

具体的用途

■ 実施計画上の経費内訳に記載された内容

経費項目	数量	金額（千円）	支出方法	備考
専用プラットフォーム構築費用	一式	16,956	委託料	
サーバー使用料、保守管理費用	一式	1,073	委託料	
専用プラットフォームの問い合わせ窓口設置・運営費用	一式	7,256	委託料	
専用プラットフォームの研修動画作成費用	一式	330	委託料	
各種マニュアル準備・説明会実施費用	一式	715	委託料	

事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（KPI達成のための中長期スケジュール）

	2025年度	2026年度	2027年度
専用プラットフォームの構築・運用	・4月～構築 ・7月～運用	追加必要機能の検討	
減免申込機能の追加		減免申込機能の構築・追加 （郵送手続を削減）	
参加費支払機能の追加		参加費支払機能の構築	参加費支払機能の追加 （振込等手続を削減）

事業の評価結果と今後の対応

■ KPIの達成度

		2025年度	2026年度	2027年度
プラットフォームへのアクセス数	目標値	25,000件	50,000件	75,000件
	実績	150,179件		
地域クラブ団体の登録申請数	目標値	200団体	220団体	240団体
	実績	218団体		
参加者の申込数	目標値	10,000人	30,000人	50,000人
	実績	18,516人		
プラットフォーム利用者（市内中学生）の満足度	目標値	3.0ポイント	3.5ポイント	4.0ポイント
	実績	3.96ポイント		
プラットフォーム利用者（団体・事業者等）の満足度	目標値	3.0ポイント	3.5ポイント	4.0ポイント
	実績	3.2ポイント		

事業の評価結果と今後の対応

■ 事業の評価の実施状況

実施年度	利用した情報	評価関係者	分析結果・外部意見を踏まえた改善
2025	なごや土日クラブ活動ポータル利用者アンケート	市立中学生 市立中学生保護者 実施主体団体代表者 実施主体団体指導者	事業改善に向けた意見を聴取するため、実装同年度内に複数のステークホルダーに対してWEBアンケートを行い、市立中学生167名、保護者291名、実施主体団体代表者45名、実施主体団体指導者153名から回答を得ることができた。回答分析を基に、今年度改修および機能追加が可能な内容について、随時調整を重ねている。 【改修および機能追加済例】 ・アカウント登録・予約可能の方 改修前 市立中学生のみ 改修後 小学生・中学生・高校生・社会人等、すべての方 実装後1年以降を目途に、複数のステークホルダーに対して再度アンケートを行うことで、タイムリーなニーズ収集に努める。本事業にかかる委託事業者（施設管理、モニタリング、補助金事務）へもヒアリング等を行い、多面的に分析することで、より良いサービス運用を実現させる。